

ごあいさつ

皆さまには、日頃から神奈川県信用農業協同組合連合会(略称「JA神奈川県信連」)をお引立ていただき、誠にありがとうございます。

当会は、昭和23年設立以来県内JAとともに「農業の専門金融機関」として農家経営の向上に資するとともに、「地域金融機関」として組合員・利用者のニーズに応え、地域社会の発展に役立つ金融機関を目指した業務展開に努めてまいりました。

この度、当会の事業・経営に対する一層のご理解をいただくため、最近の業績や業務内容をとりまとめた「DISCLOSE 2019」(ディスクロージャー誌)を作成いたしました。ご一読いただければ幸いに存じます。

平成30年度のわが国経済は、企業設備投資の増加や雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直し等により緩やかな回復基調を持続した一方、消費者物価は弱めに推移し、金融緩和政策は継続されました。また、輸出面等において海外経済の減速の影響がみられるなど、不透明な状況が続きました。

また、JAバンクを取り巻く環境は、少子高齢化の進行、利用者による金融機関の選別志向の高まり等を背景に、他金融機関との競争が厳しさを増しています。

このような大変厳しい経営環境でありましたが、当会は中期経営計画の最終年度として、3つの基本戦略と8つの重点実施事項のもと、会員JAとの一体的事業運営態勢を拡充し、有価証券等の効率的な運用やリスク管理の徹底に努めた結果、平成30年度決算は、所期の目標を達成することができました。

なお、JAグループ神奈川の自己改革としては、中核的取り組みとして「営農サポートセンター」を中央会・連合会一体で運営し、農業所得向上に向けたJAの取り組み支援をさらに強化するとともに、各種農業資金への積極的な対応を行いました。

金融緩和政策の長期化やITの進展等により、金融業態の構造改革は待ったなしの状況にあります。

こうした状況を踏まえ、当会では各種の事業変革を行うべく、令和元年を初年度とする「新たな中期経営計画」を策定いたしました。

今後とも、皆さまに信頼していただける金融機関であり続けるため、中期経営計画を着実に遂行し、業績・サービスの向上に努めるとともに、引き続きコンプライアンスの徹底、健全経営の充実等に取り組んでまいります所存でございます。

なお一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年7月



経営管理委員会会長
長嶋 喜満



代表理事理事長
秦 道喜